

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	婦人の健康づくり推進事業			事業コード	0331
所属コード	06200	課等名	健康推進課	係名	成人保健担当
課長名	吉田 信二	担当者名	袴田 麻里子	内線番号	691-6222
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	健康の保持増進	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 婦人の健康づくり推進事業 (003-08)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 54 年度
根拠法令等	健康増進法 地域保健法 婦人の健康づくり推進事業			

(2) 事務事業の概要

地区における食生活改善を基本にした健康づくり活動を自主的に行う食生活改善推進員を養成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

婦人の健康づくり推進事業として昭和 54 年より県から委託されて実施してきたが、平成 9 年に地域保健法施行により一般財源化され市町村が主体となって実施することとなった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国から平成 23 年に第 2 次食育推進基本計画が出され、食育を推進するサポーターの養成が重要となっている。また、当市においても、もりおか健康 21 プランや第二次盛岡市食育推進計画を推進するために食生活改善推進員の活動が重要視され、継続した養成が必要となっている。また、これまでの受講者の声として、「食生活改善推進員として必要な知識・技術を学び、改めて自分の食生活を見直す契機となっており、この事業を継続し、多くの市民に受講してほしい」という意見が毎年寄せられている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

概ね 20 歳以上の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 受講者数	人	56	42	80	45	60
B 修了者数(全 7 回教室のうち 5 回以上の参加及び地区活動における体験学習を行いレポートを提出した者)	人	48	38	80	45	57
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

募集活動（広報，市HP，地区からの推薦）定員 80 名。（盛岡会場 60 名，玉山会場 20 名）

申込者に開催案内を送付。市保健所，玉山総合福祉センターにて 6 月より 12 月まで月 1 回（全 7 回）教室を開催。健康づくりと栄養の講話，調理実習，運動実技，郷土料理講師による講話と調理実技の内容で実施。全 7 回の教室の他，地区活動における体験学習での実施レポート提出を必須としている。全 7 回教室のうち 5 回以上出席した者に修了証を交付する。修了後は食生活改善推進員として修了者団体である盛岡市食生活改善推進員団体連絡協議会に任意加入し，地域において食生活改善普及活動，食育活動を行う。平成 24 年は，食生活改善推進員の活動を理解することを目的に教室内で活動紹介をしたり，食生活改善推進員との交流会を開催した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 受講者数	人	56	42	80	45	80
B 修了者数	人	48	38	80	45	57
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

教室を受講することにより，「健康は自分でつくる，社会を支える」という意識のもと，「食」を中心とした健康づくりのためのボランティア活動の基礎を習得し，受講後は食生活改善推進員として地区活動を実践し，市民の健康づくりのサポーターとなる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 修了者の割合(修了者/受講者)	■上げる □下げる □維持	%	86	90	90	100	90
B 盛岡市食生活改善推進員団体連絡協議会入会率(入会者/修了者)	■上げる □下げる □維持	%	58	90	90	88	90
C 栄養面についての知識が増え，家庭で実践できた者の割合	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①	千円	895	1129	1135	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	496	136	230	1343
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1391	1365	1365	1343
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	804	488	700	481
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	3216	1952	2800	1924
計	トータルコスト A+B	千円	4607	3317	4165	3267
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

教室修了者の地区活動の推進により、住民の健康・保持増進が図られているため、本事業の意図は結果に結びついている。

② 市の関与の妥当性

健康増進法及び食育基本法に基づいた事業であり、地域に根ざしたマンパワーを確保するため、市町村で行うべきである。

③対象の妥当性

現在の対象で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

第二次盛岡市食育推進計画、もりおか 21 プランを推進するマンパワーが不足するため、廃止・休止した場合影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

教室の内容を見直すことで、教室終了後、食生活改善推進員団体連絡協議会への入会率が向上し、より意欲的に活動できる食生活改善推進員を増やすことができると考えられるため、向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

一般市民を対象として実施し、盛岡市食生活改善推進員団体連絡協議会への加入は任意としているため、公平かつ公正である。また費用負担については、テキスト等の購入については参加者の自己負担としているためにすでに適正化が図られている。

(4) 効率性評価

事業費及び人件費については、講師の選定をはじめ教室内容を検討することで見直すことは可能であり、削除余地はある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ホームページをはじめとする媒体を介して、食生活改善推進員の認知度を高め、教室参加者数の増加を図る。また、食生活改善推進員による活動の紹介や交流会をカリキュラムに入れることにより、食生活改善推進員を理解し、活動への意欲を高めることを図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

会員の減少が問題となっているため、当団体の活動を広くアピールすることで、会員の存在を市民に周知し、教室への関心を高める。また平成 24 年度より男性会員も全国で認められるようになったので、男性への周知についても推進していく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

食生活改善推進員の地域に根ざした活動は、食を通した健康づくりのみならず食文化の継承等コミュニティーの維持形成にも大きな役割を果たしてきた。食の面から生活習慣病予防を啓発する活動は、最も身近で有効であり、「もりおか健康 21 プラン」及び「盛岡市食育推進計画」推進の中心的存在でもあることから、今後とも、育成する必要がある。